



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 阿部 正義

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,055	0.4	12	—	△7	—	2	—
27年3月期第2四半期	6,030	1.3	△24	—	△43	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.15	—
27年3月期第2四半期	△0.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,132	5,493	49.3
27年3月期	11,643	5,491	47.2

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 5,493百万円 27年3月期 5,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想額については未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,061	0.3	222	52.1	180	68.5	150	35.8	10.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,577,500 株	27年3月期	15,577,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	674,829 株	27年3月期	673,178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	14,903,648 株	27年3月期2Q	14,907,063 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や株高基調などを背景に景気は緩やかな回復が続く一方、円安の進行による資材価格高騰や所得環境の改善の遅れ、また、中国経済の減速や欧州の不安定な情勢などが影響し、景況の悪化が懸念される状況下で推移しております。

住宅関連業界におきましては、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大や省エネ住宅ポイント制度の施行など政府による需要促進策により、貸家、マンションを中心に住宅着工戸数は増加基調にありました。しかし当社事業の主要マーケットである持家及び戸建住宅については本格的な回復基調に至っておらず厳しい市場環境が続きました。

こうした事業環境のなか、当社におきましては「不断前進」をスローガンに前事業年度から最重要課題として取り組んできたK7プロジェクトについて、更なる生産革新と飛躍的な生産性向上の取り組みを継続し、これまで培った生産性向上の施策、ノウハウを更に高める活動を行うとともに間接部門における活動を本格化させソフト、ハードの連携を深め全社一丸となった改革活動を進めてきました。

内装建材事業については、海外資材価格の高止まりと国内需要の減少傾向を背景とした経営環境のなか、段階の総合メーカーとして新樹種の活用や集成、突板、シートなど幅広いラインナップとプレカット技術を前面に営業力の強化、新規開拓地域への販売強化に努めました。例年、第1四半期は受注が低調となるなか、こうした取り組みにより堅調なスタートとなったものの、第2四半期は予想以上に受注が落ち込むなど厳しい事業運営となりました。

木構造建材事業については、ベトナムにおけるCAD業務等のアウトソーシング化を進め、ボトルネックとなっているCAD業務の合理化と受注能力の拡大に努めました。また、ツーバイフォーパネルの受注が好調に推移したことに加えプロジェクトを通じた生産性向上や原価低減活動による積極的な取り組みが奏功し、同事業における収益改善が図られております。しかしながら主力であるプレカット事業について、特に第2四半期における大幅な受注の落ち込みが影響し、収益性は改善しているものの事業全体としては低調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、60億55百万円と前年同四半期と比較し、24百万円(0.4%)の増収となりました。利益面では営業利益12百万円(前年同四半期は営業損失24百万円)となり、経常損失は7百万円(前年同四半期は経常損失43百万円)となりました。また、四半期純利益は2百万円(前年同四半期は四半期純損失8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、111億32百万円となり、前事業年度末と比べ5億10百万円減少いたしました。これは主に売上債権、たな卸資産及び有形固定資産の減価償却費等による減少であります。

負債については、56億39百万円となり、前事業年度末と比べ5億12百万円減少いたしました。これは長期借入金等の増加があったものの、仕入債務及び短期借入金等の減少によるものであります。

純資産については、54億93百万円となり、前事業年度末と比べ1百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産等が減少し、自己資本比率は前事業年度末と比べ2.1ポイント増加の49.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億30百万円となり、前事業年度末と比較して2百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億21百万円となり、前年同四半期と比較し93百万円増加となりました。これは主に仕入債務の減少2億15百万円等の使用した資金があったものの、減価償却費1億49百万円、売上債権の減少3億24百万円及びたな卸資産の減少1億14百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は90百万円となり、前年同四半期と比較し41百万円減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出83百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億33百万円となり、前年同四半期と比較し73百万円増加となりました。これは主に長期借入れによる収入7億円の得られた資金があったものの、短期借入金の純減額6億円、長期借入金の返済による支出3億33百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降については、不安定な海外の情勢や景気なども背景に厳しい経営環境が予測され、また、2017年4月から10%の消費税増税が控えており、その動向も含めて不透明な状況が続くものと予測されます。

こうしたなか、内装建材事業については、引き続きK7プロジェクトを通じ更なる生産性向上に取り組むとともに主力である階段を中心にワンビーム、エコプレといった新商品を起爆剤とした積極的な拡販や11月に開設予定である東北事務所を拠点に同地域における販路拡大を図るなど営業強化の施策を講じてまいります。

木構造建材事業については、受注が好調なツーバイフォーパネルの積極的な展開を軸に一層の生産体制の強化と収益力の向上に取り組めます。また第2四半期まで受注が低迷していたプレカットについても第3四半期以降は受注が上向くと予測され、ベトナムCADセンターの活用も含め全力をあげて業績の回復に努めてまいります。

これらの施策により、通期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733	730
受取手形及び売掛金	4,111	3,787
商品及び製品	310	269
仕掛品	358	331
原材料及び貯蔵品	1,012	965
その他	207	212
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,728	6,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	992	998
土地	2,917	2,917
その他(純額)	731	663
有形固定資産合計	4,641	4,579
無形固定資産		
投資その他の資産	135	118
その他	181	186
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	137	141
固定資産合計	4,914	4,839
資産合計	11,643	11,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,632	2,417
短期借入金	800	200
1年内返済予定の長期借入金	593	655
未払法人税等	15	19
賞与引当金	65	70
その他	408	375
流動負債合計	4,513	3,738
固定負債		
長期借入金	1,520	1,824
退職給付引当金	59	17
役員退職慰労引当金	50	49
資産除去債務	2	2
その他	5	5
固定負債合計	1,638	1,900
負債合計	6,151	5,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	582	585
自己株式	△240	△241
株主資本合計	5,490	5,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,491	5,493
負債純資産合計	11,643	11,132

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,030	6,055
売上原価	5,330	5,281
売上総利益	700	773
販売費及び一般管理費	724	761
営業利益又は営業損失(△)	△24	12
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	1	1
その他の雇用関連収入	0	—
スクラップ売却益	0	0
その他	1	0
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	16	14
売上割引	7	7
その他	0	0
営業外費用合計	23	22
経常損失(△)	△43	△7
特別利益		
固定資産売却益	0	0
短期売買利益受贈益	1	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△41	△7
法人税、住民税及び事業税	4	6
法人税等調整額	△37	△16
法人税等合計	△33	△9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8	2

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△41	△7
減価償却費	157	149
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16	14
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	408	324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△244	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61	△215
その他	23	△48
小計	255	335
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△15	△14
法人税等の還付額	—	4
法人税等の支払額	△12	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	227	321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88	△83
無形固定資産の取得による支出	△35	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△600
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	△356	△333
リース債務の返済による支出	△3	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64	△2
現金及び現金同等物の期首残高	771	733
現金及び現金同等物の四半期末残高	706	730

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(利益準備金の額の減少について)

当社は、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会における決議に基づき、平成27年7月31日をもって利益準備金の額の減少を行いました。

1. 利益準備金の額の減少の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填し、将来の環境変化等に対する財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保することを目的としております。

2. 利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金を全額取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えております。

①減少する準備金の額

利益準備金 618百万円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 618百万円